

国会議員を対象とした 開発協力と保健分野の政府開発援助(ODA)に関するアンケート調査結果

●調査概要

本調査は、開発協力ならびに保健分野のODAに対する国会議員の認識を把握し、(公財)日本国際交流センターが2019年11月に立ち上げた「保健分野のODAのあり方を考える特別委員会」による提言とりまとめの参考にするため、実施された。

- ・ 実施主体: (公財)日本国際交流センター
- ・ 調査方法: 任意記名式アンケート調査
- ・ 調査対象: 全国国会議員708人
- ・ 調査回答期間: 2020年3月11日～31日

※アンケートの実施及び質問項目等について、「保健分野のODAのあり方を考える特別委員会」および同「ワーキンググループ」のメンバーは何ら責任を負うものではない。

●調査結果

1. 回答者の属性

(1) 回答者数および回収率

回答者数は708名中92名、回収率は13.0%であった。

(2) 年齢

回答者のうち、およそ半数を54歳以下、残り半数を55歳以上が占めた。

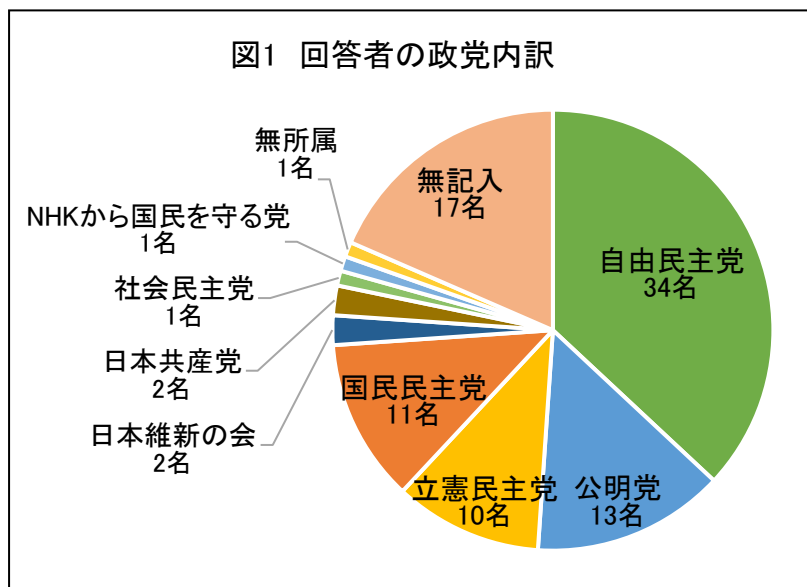
(3) 議院

回答者のうち、参議院議員が31名、衆議院議員が61名だった。両議院における回答率は12.7%(245名中31名)、13.2%(463名中61名)で、おおむね同様であった。

(4) 政党(図1)

回答者の政党内訳(及び、党議員総数における回答率)は、自民党34名(398名中、8.5%)、公明党13名(57名中、22.8%)、立憲民主党10名(90名中、11.1%)、国民民主党11名(60名中、18.3%)、日本維新の会2名(26名中、7.7%)、日本共産党2名(25名中、8%)、社会民主党1名(4名中、25%)、NHKから国民を守る党1名(2名中、50%)、無所属1名(11名中、9.1%)、無記入の回答者が17名いた。

その他の政党からは回答が得られなかった。



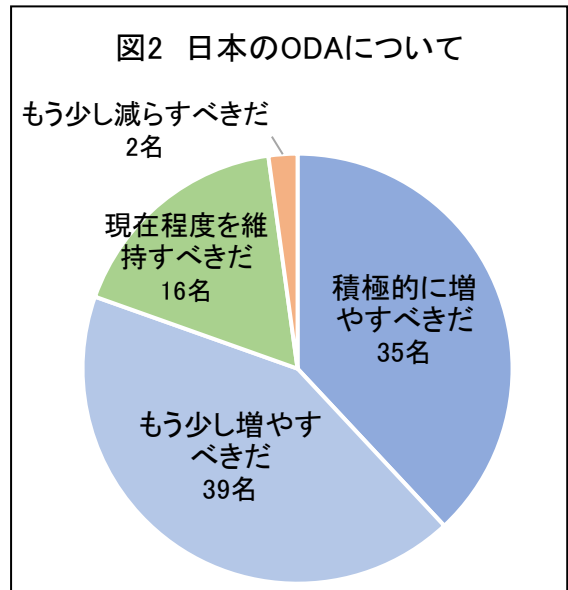
2. 日本のODAについて

(1) 増減に対する考え(図2)

回答者全体のうち、74名(80%に相当)が「積極的に増やすべき」「もう少し増やすべき」、16名(17%相当)の回答者が「現在程度を維持すべき」と回答した。2名の回答者は、「減らすべき」と回答した。「やめるべき」と回答した人はゼロだった。

回答者が10名以上いた4党(自由民主党、公明党、立憲民主党、国民民主党)の中では、公明党、立憲民主党の回答者全員が「増やすべき」と回答した。立憲民主党の回答者のうち6割は、「積極的に増やすべき」と回答した。

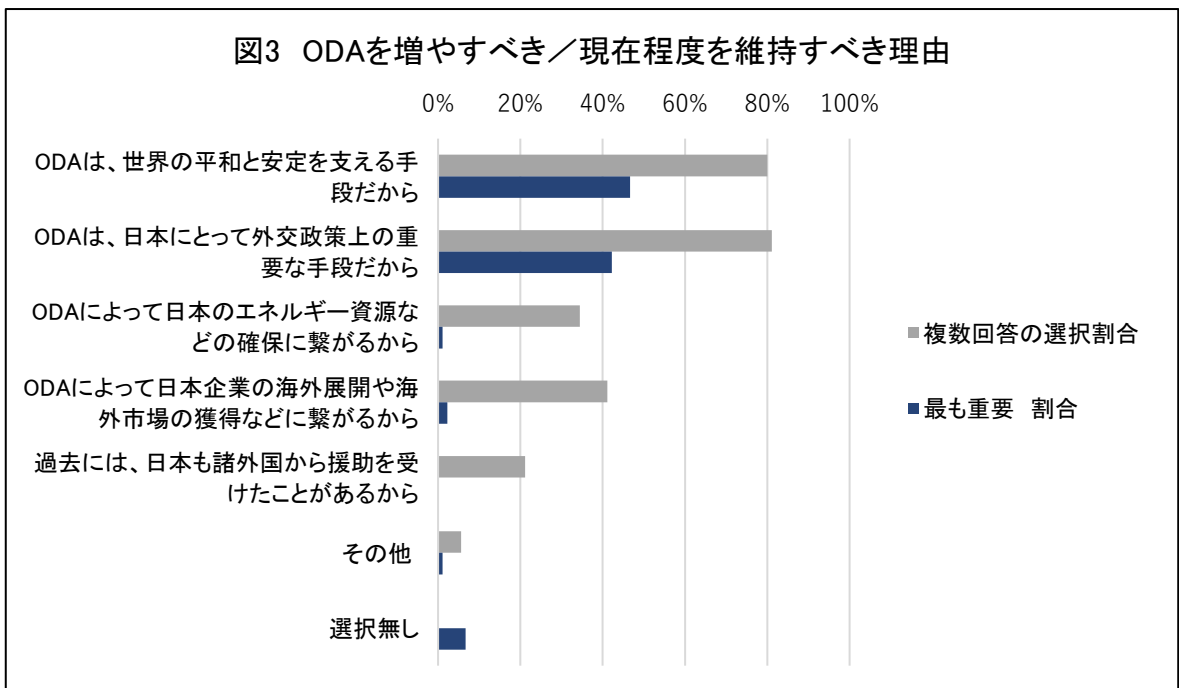
ただし、全体の回答率は13%であり、この結果が国会議員全体の意見を表すものとは言えない。



(2) 増やすべき/現在程度を維持すべき理由(図3)

「日本にとって外交政策上の重要な手段だから」、「世界の平和と安定を支える手段だから」を選択した回答者がそれぞれ8割に上った(複数回答)。さらに、この2つの理由を最重要な理由(単一回答)として選択した回答者は、合わせて9割に上った。

「日本のエネルギー資源などの確保に繋がるから」「日本企業の海外展開や海外市場の獲得などに繋がるから」を選択した回答者は3~4割程度いた(複数回答)が、最重要な理由として選択した回答者はそれぞれ1名、2名のみだった(単一回答)。



「その他」の回答(順不同)

- 先進国の目標として国際的に合意されているGNI比0.7%の実現に向けて努力すべきだから(1名)
- 特にトランプ政権下のアメリカが国際協力に不熱心であり、その穴を少しでも埋めるべきだから(1名)
- 自由、平和、人権といった価値をリードするのは日本のこれからの役割だから(1名)
- 外国により生かせてもらっている国として、その利益をお返しするのが当然。困った人々や国を助けるのは当然の義務だから(1名)

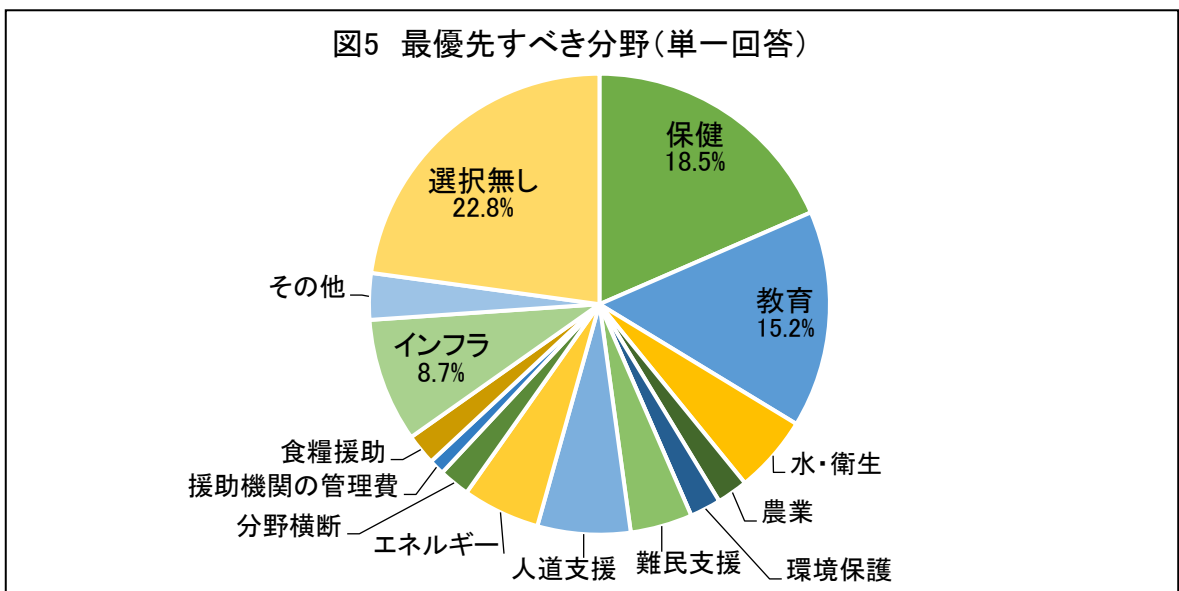
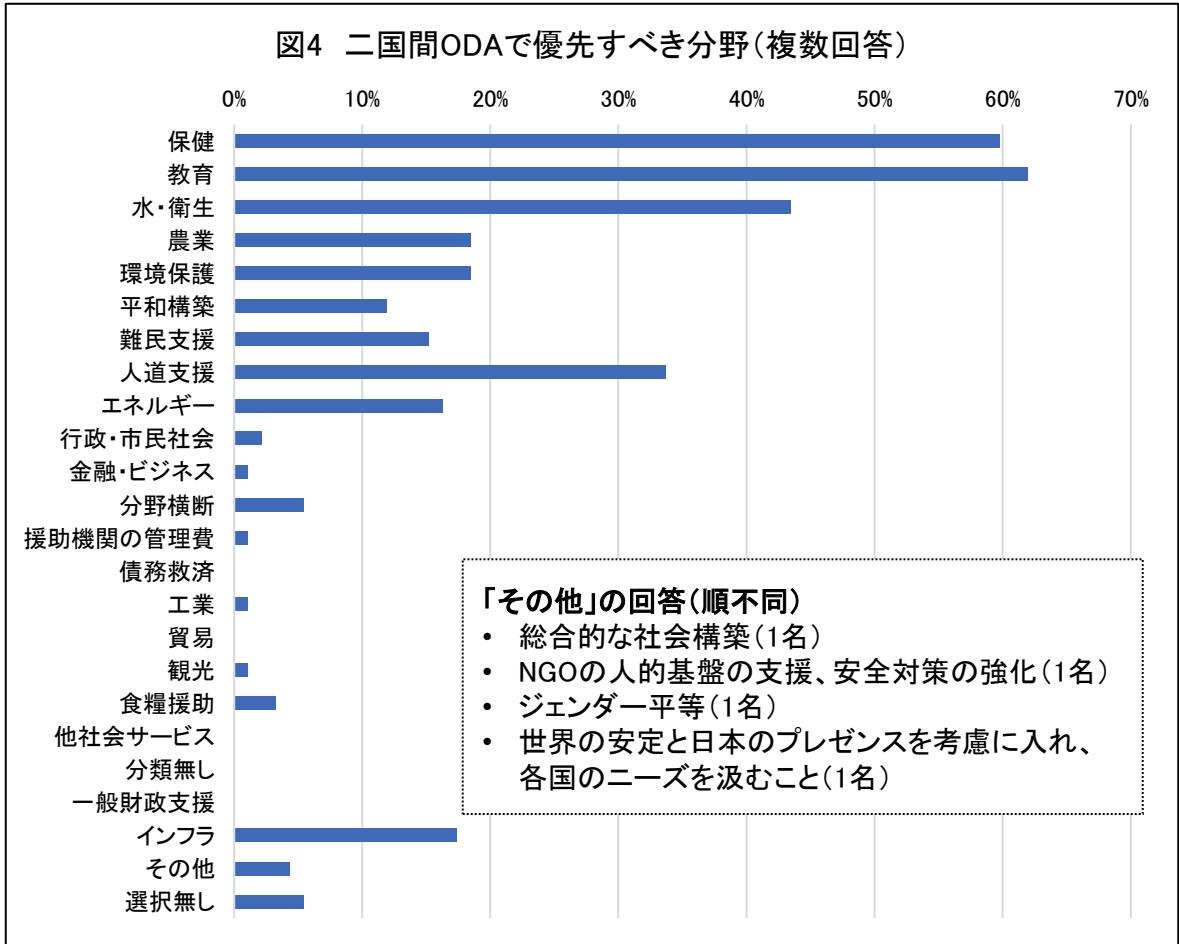
(3) 減らすべき理由

「減らすべき」と回答した2名は、その理由として、「多くの国は経済成長を遂げており、開発協力はもはや必要ないから」、「国外よりも国内の課題に優先して取り組む必要があるから」、「その他(拠出額に見合うだけの評価、発言・影響力を手に入れることができていないから)」と回答した。

(4) 二国間ODAで優先すべき分野(図4および5)

日本が優先すべき二国間ODAの分野(複数回答)として、多くの回答者が「教育」(62.0%)、「保健」(59.8%)、「水・衛生」(43.5%)、「人道支援」(33.7%)を支持した。(図4)

最優先すべき分野(単一回答)としては、「保健」が最も支持を集めた(18.5%)。次いで「教育」(15.2%)、「インフラ」(8.7%)だった(図5)。回答のばらつきが大きく、党による選択肢の違いはみられなかった。



3. 保健分野の政府開発援助(ODA)について

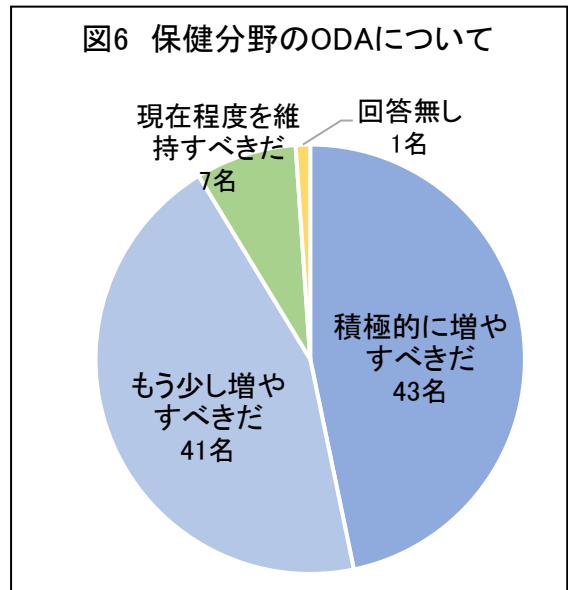
(1) 増減に対する考え(図6)

回答者の91.3%に相当する84名が、「積極的に増やすべき」「もう少し増やすべき」と回答した。7名(7.6%)は「現在程度を維持すべき」と回答した。「減らすべき」「やめるべき」と回答した人はゼロだった。

回答者が10名以上いた4党(自由民主党、公明党、立憲民主党、国民民主党)の中では、公明党、立憲民主党の回答者全員が「増やすべき」と回答した。「積極的に増やすべき」を選択した回答者が明らかに多い党はなかった。

ただし、2(1)同様、回答率は13%であり、この結果が国会議員全体の意見を表すものとは言えない。

図6 保健分野のODAについて

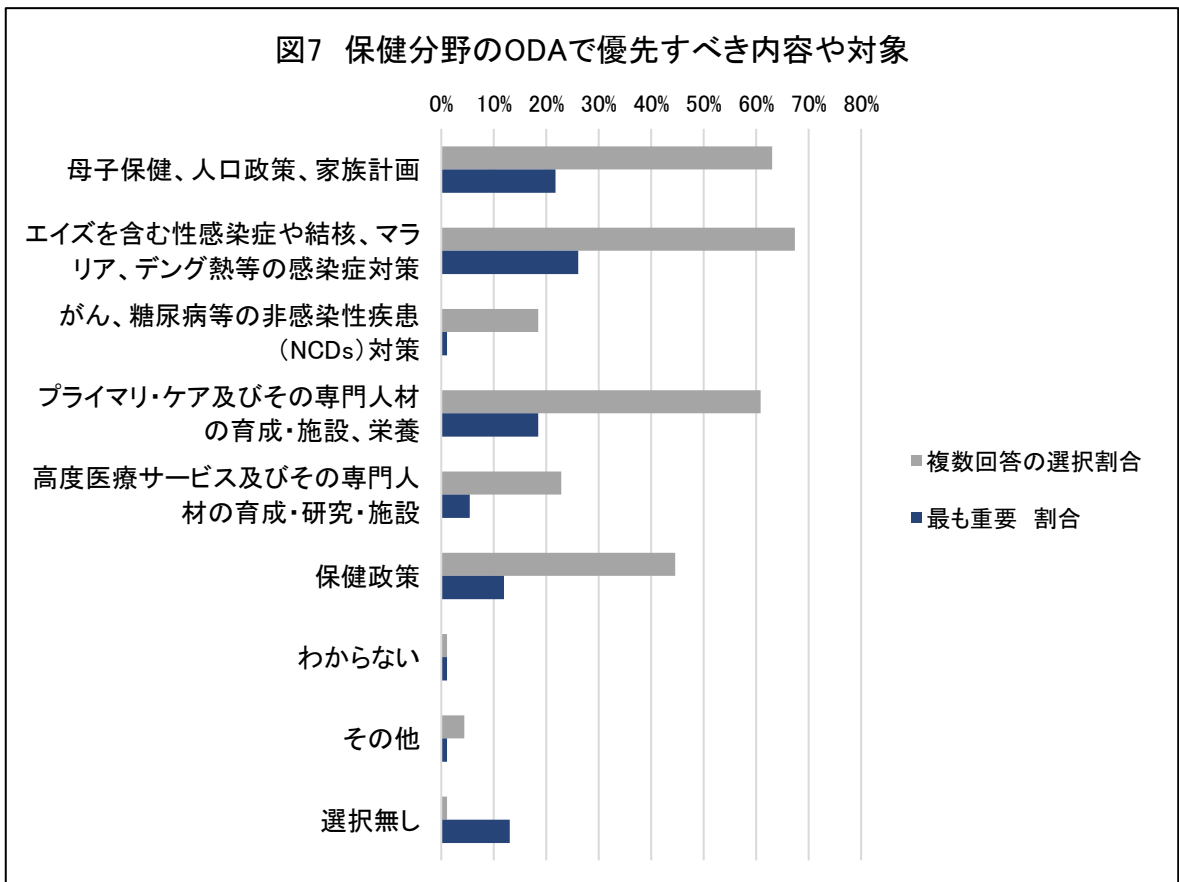


(2) 優先すべき内容や対象(図7)

6割以上の回答者が「エイズを含む性感染症や結核、マラリア、デング熱等の感染症対策」(67.4%)、「母子保健、人口政策、家族計画」(63.0%)、「プライマリ・ケア及びその専門人材の育成・施設、栄養」(60.9%)を支持した。

最優先すべき内容として支持された分野も同様であった(それぞれ順番に26.1%、21.7%、18.5%)。

図7 保健分野のODAで優先すべき内容や対象



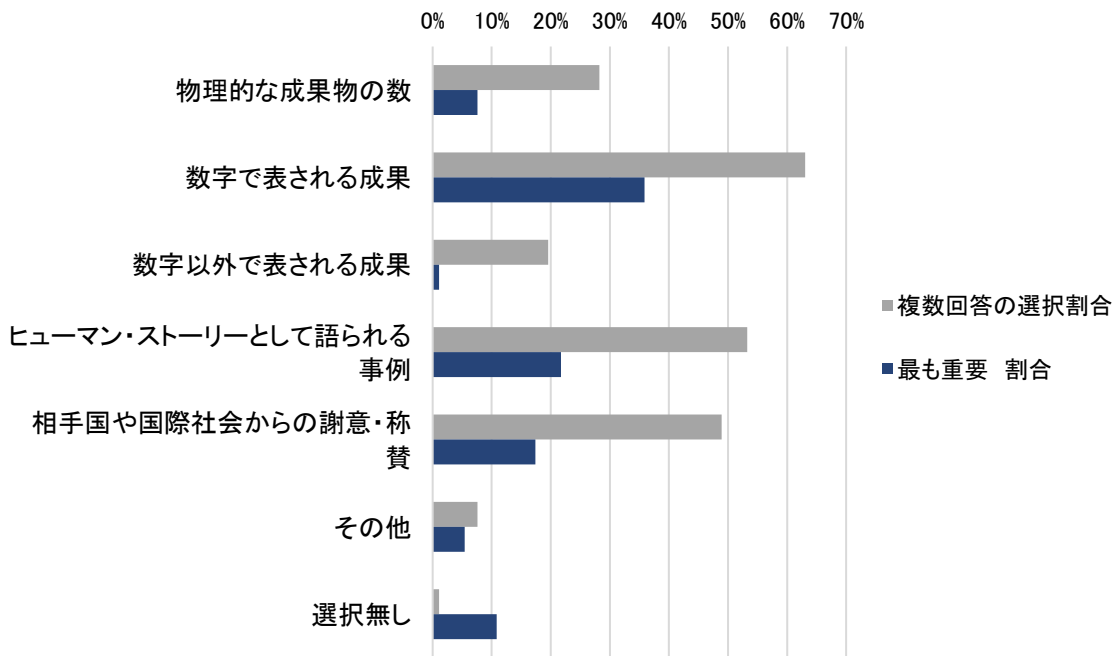
「その他」の回答(順不同)

- 公衆衛生教育(1名)
- 難民キャンプの医療支援、母子保健分野の母子手帳や健診体制(1名)

(3)有権者に説明しやすい保健分野のODAの成果(図8)

「数字で表される成果」が最も支持された(63.0%)。次いで、「ヒューマン・ストーリーとして語られる事例」(53.3%)、「相手国や国際社会からの謝意・称賛」(48.9%)となった。
36%の回答者が、「数字で表される成果」を最も重要と回答した。

図8 有権者に説明しやすい保健分野のODAの成果



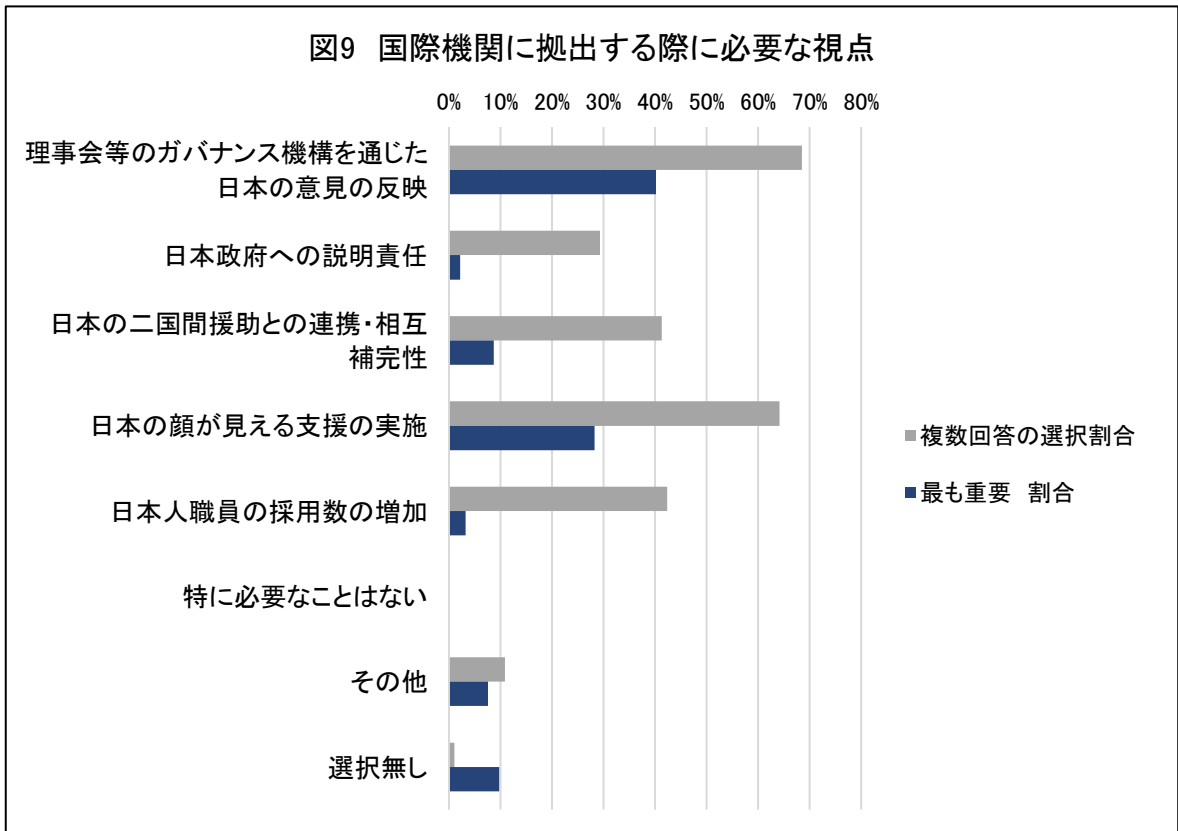
「その他」の回答(順不同)

- アウトプットの数値も必要だが、疾患の罹患率の低下などアウトカムの数値が最重要。(1名)
- たとえ成果がなかったとしても、先進国の一員として国際社会で果たすべき責任として説明する。(1名)
- 選挙対策にはならない(1名)
- 選挙区の有権者に説明することなど考えていない。説明しても聞いてもらえない(1名)
- 平均寿命(1名)
- 日本の国益との関連(1名)

(4) 国際機関に拠出する際に必要な視点(図9)

国際機関への拠出に必要な視点として、「理事会等のガバナンス機構を通じた日本の意見の反映」、「日本の顔が見える支援の実施」を選択した回答者がそれぞれ6割以上、「日本人職員の採用数の増加」「日本の二国間援助との連携・相互補完性」を選択した回答者がそれぞれ4割以上いた。

4割の回答者が「理事会等のガバナンス機構を通じた日本の意見の反映」を最重要と支持した。



「その他」の回答(順不同)

- 安定的な拠出(2名)
- 日本のベスト・プラクティスが活かされ、日本の経験値によって加速的に各分野の課題解決に成果が出ること(1名)
- 日本と比較してどのような状況なのか具体的に伝えること(1名)
- 政府はもっと国民に対して説明する責任がある(1名)
- 当該機関が事業費に見合う成果を上げること(1名)
- 拠出金の使途、実績についての透明性(1名)
- 当該機関は確かな根拠に基づき、公正・中立な運営をすべきである(1名)
- 国際社会のニーズ(1名)
- 日本の国益を強調しない方が良い。国際公共利益のためにやるべきである(1名)

本アンケート調査に関する問い合わせ先:
 (公財)日本国際交流センター 担当者:鈴木、永谷
 電話番号:03-6277-8624(直通)
 E-mailアドレス:snagatani@jcie.or.jp